

2023年9月26日

(一財)静岡経済研究所・(一社)静岡県トラック協会 共同調査

県内物流事業者の経営実態と 「2024年問題」への対応に関するアンケート調査結果

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、静岡県トラック協会（会長 佐野寛）と共同で県内物流事業者の経営実態や「2024年問題」の実情などについて把握するため、アンケート調査を実施し、課題と展望をまとめました。

【アンケート調査の概要】

- ◆調査名：「県内物流事業者の経営実態と『2024年問題』への対応に関するアンケート調査」
- ◆調査対象：県内の物流事業者 1,392社
- ◆有効回答数：401社（有効回答率28.8%）
- ◆実施方法：郵送・FAX（回答期間：2023年7月1日～14日）
- ◆回答企業属性：
 - 〔従業員規模〕10人未満 13.7%、10～29人 36.2%、30～49人 17.2%、50～99人 17.7%、100～299人 10.7%、300人以上 4.5%
 - 〔運送エリア〕静岡県内 58.2%、関東方面 21.8%、関西方面 11.3%、その他8.8%
 - 〔運行形態〕短・中距離（450km未満）93.5%、長距離（450km以上）6.5%
 - 〔取扱品目〕日用品・雑貨類 21.9%、輸送機械 20.7%、金属・金属製品 20.4%、加工食品 19.7%、化学工業品 16.0%、紙・パルプ 15.5%、建設・土木 11.7%、鉄鋼 11.7%、電気機械 11.5%、農林水産品 10.2%、宅配便 3.7%、その他 18.0%（複数回答）
- *集計結果は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある
- ◆調査実施団体：一般社団法人静岡県トラック協会、当所

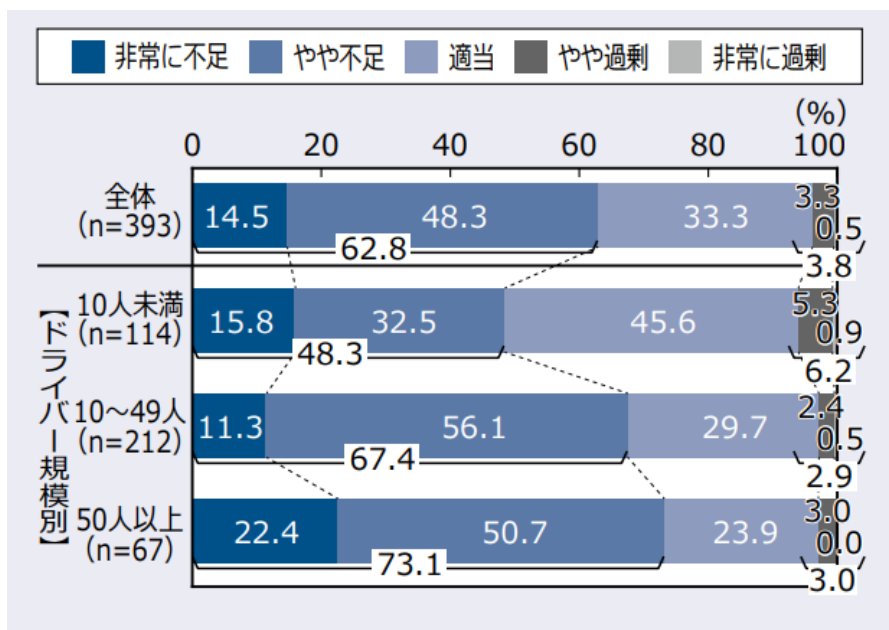
※本件の詳細な調査内容は、「調査月報10月号」に掲載

問合せ先：主任研究員 岩間 晴美
研究員 福村 萌

(1) ドライバーの過不足感 ～6割超の企業がドライバー不足を実感

県内の物流事業者には現在のドライバーの過不足感を聞いたところ、「(非常に、やや)不足」(62.8%)と回答した企業が6割超に上った(図表1)。ドライバーを多く抱える企業ほど不足感が顕著となっている。

図表1 現在のドライバーの過不足感

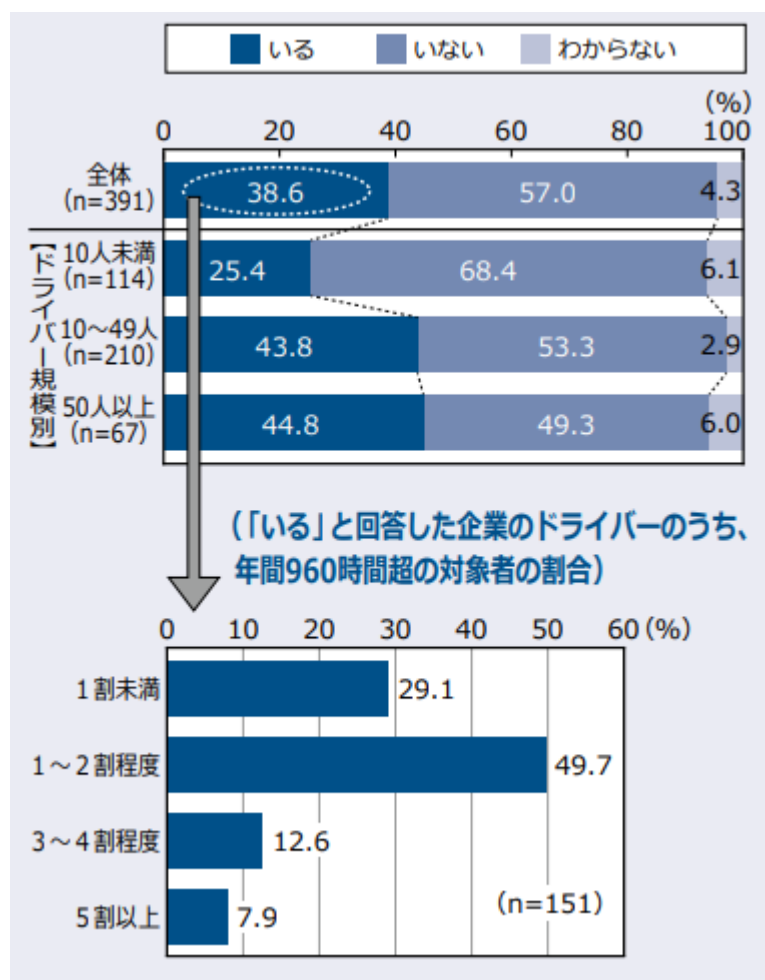


(2) 年間の時間外労働が960時間を超えるドライバーの有無
 ~ 「いる」と回答した企業は全体の4割にのぼる

自社において年間の時間外労働が上限ラインの960時間を超えるドライバーの有無を聞いたところ、「いる」(38.6%)と回答した企業は4割に上った(図表2)。ただし、ドライバーが10人未満の企業では、近距離輸送が多いとみられ、「いる」(25.4%)の割合が相対的に低く、50人以上の企業で半数近くに上るなど規模により差が見られる。

さらに、「いる」と回答した企業に、全ドライバーに占める年間960時間超の対象者の割合を聞いたところ、「1割未満」(29.1%)は3割にとどまり、「5割以上」(7.9%)も含め、全体の7割の企業が1割以上を占めている。

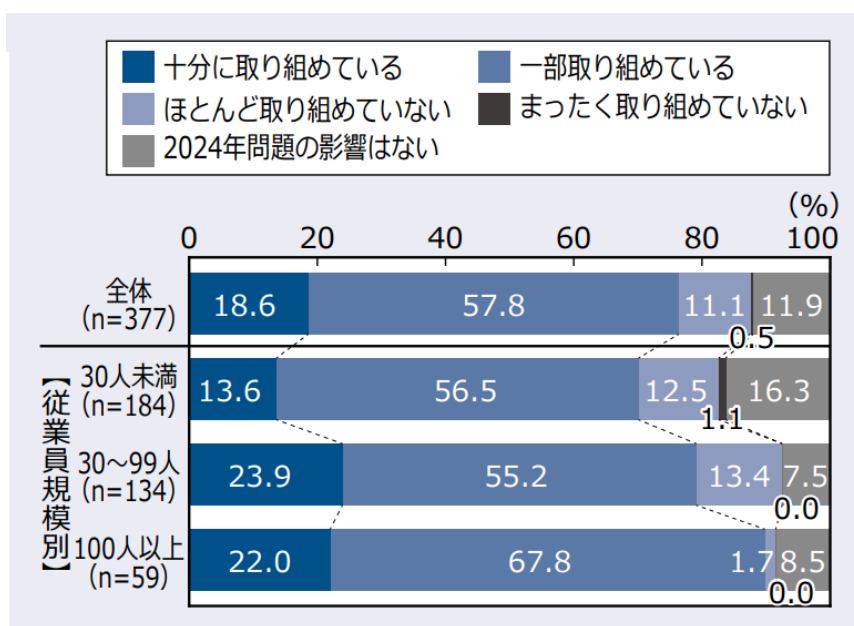
図表2 年間の時間外労働が960時間を超えるドライバーの有無



(3) 「2024年問題」への対応状況 ～十分取り組んでいる企業は全体の2割にとどまる

「2024年問題」への取組み状況を聞いたところ、「十分に取り組んでいる」(18.6%)は2割にとどまり、多くが「一部取り組んでいる」(57.8%)と、決して十分な対応ができているわけではない(図表3)。

図表3 「2024年問題」への対応状況



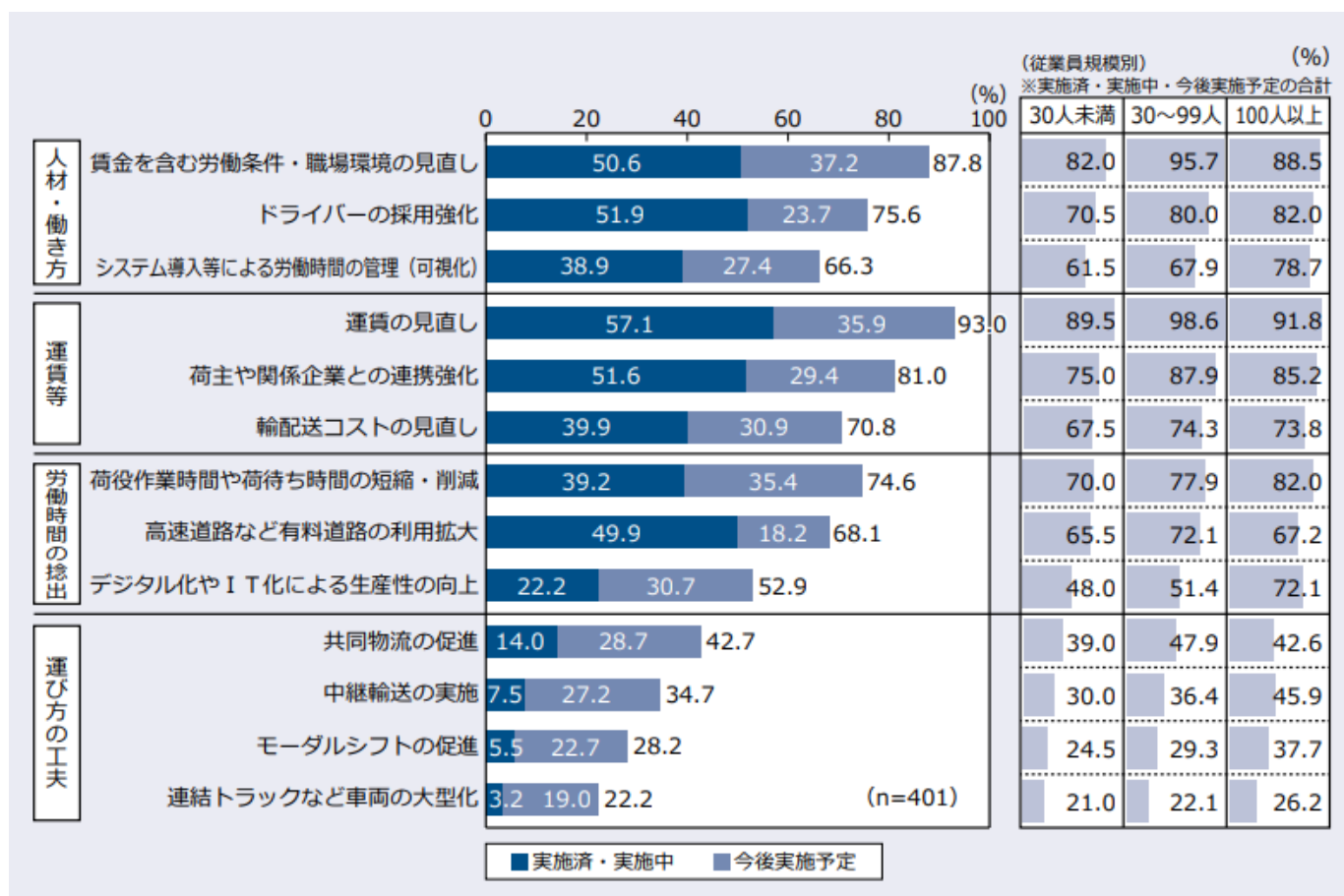
(4) 2024年問題への対応を含む輸送能力確保の取組み
 ~運賃や賃金の見直しを挙げる企業が9割

2024年問題への対応を含む輸送能力確保の取組みについて聞いたところ、「実施済・実施中」「今後実施予定」を合わせた割合では、「運賃の見直し」(93.0%)が最も多く、「賃金を含む労働条件・職場環境の見直し」(87.8%)、「荷主や関係企業との連携強化」(81.0%)も8割を超えた(図表4)。

“労働時間の捻出”に目を向けると、「荷役作業時間や荷待ち時間の短縮・削減」(74.6%)の回答割合が最も高くなっている。さらに、「高速道路など有料道路の利用拡大」(68.1%)の回答割合も高い。

共同物流や中継輸送、モーダルシフトや連結トラックなど車両の大型化といった“運び方の工夫”においては、「実施済・実施中」の企業はごくわずかで、「今後実施予定」が2~3割と今後の取組みが期待されるものの水準は低い。

図表4 2024年問題への対応を含む輸送能力確保の取組み(複数回答)



(5) 2024年問題の解決に向けた荷主への働きかけ

～荷待ち時間の短縮や運賃制度への理解を挙げる企業が7割

2024年問題の解決に向けた荷主への働きかけについて聞いたところ、「実施済・実施中」「今後実施予定」を合わせた割合では、「ドライバーの労働条件改善に向けた問題意識の共有」(79.5%)が最も多く、次いで「荷役作業時間や荷待ち時間の短縮・削減の検討」(72.8%)、「運賃や料金、附帯業務などの契約書類の書面化」(66.6%)も6割を超えた(図表5)。

“運び方の改善”では、荷主側の「出荷・入荷時間の厳守」(53.1%)、「納品期限の見直し(リードタイムの延長)」(46.1%)を挙げる企業が多く、荷主の協力が不可欠となっている。

制度面においては、「『標準的な運賃』制度への理解」(70.5%)が7割に上り、「『改善基準告示』改正の周知」(53.1%)も5割を超え、荷主の制度に対する理解を求める声も多い。

図表5 2024年問題の解決に向けた荷主への働きかけ(複数回答)

